

石 川 県 犀 川 左 岸 流 域 下 水 道
指 定 管 理 者 業 務 仕 様 書

石 川 県 土 木 部
令 和 7 年 8 月

目 次

1	目的	1
2	要求水準の位置付け	1
3	現有施設の概要	1
4	業務範囲	1
5	有資格者	8
6	業務書類等	9
7	施設機能確認	12
8	責任分担表	12
9	遵守すべき法令等の一覧	15
10	流入水の水量および水質	16
11	流入水が流入水基準を満足しない場合の対応	16
12	放流水質基準	17
13	放流水が放流水質基準を満足しない場合の対応	17
14	脱水ケーキ性状基準	18
15	脱水ケーキが技術提案基準(PI)を満足しない場合の対応	19
16	消化ガスの量または質の変化により消化ガス発電機の稼働が停止した場合	19

資料1	施設概要	20
資料2	水質試験要領	21
資料3	定期保守点検補足（犀川左岸処理区）	27
資料4-1	幹線管渠点検業務要領	28
資料4-2	幹線管渠緊急パトロール 業務要領	29
資料5	水質特定項目測定機器保守点検対象機器一覧	31
資料6	場内除草箇所位置図	32
資料7	管理料の減額の算定方法	33
資料8	賃金、物価水準等の変動に基づく管理料の変更	35

1 目的

この仕様書は、犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）犀川左岸浄化センターの指定管理者の業務（以下「本業務」という。）を履行するにあたり、犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）犀川左岸浄化センター及び幹線管渠流量計等（以下「現有施設」という。）の機能を適切な状態に日常的に保持し、管理運営の効率化と良質で安定した下水処理を実現するとともに、地震時等の緊急時においても処理水質を保持し、周辺への影響を抑制するため、業務の遂行に必要な水準等を定めるものである。

2 要求水準の位置付け

本業務の要求水準は、現有施設に関する維持管理全般について、石川県（以下「甲」という。）が要求する最低限のサービス水準（「1 2 放流水質基準」（p17））等を示すものであり、その具体的手法は、原則として指定管理者（以下「乙」という。）の判断によるものとする。

3 現有施設の概要

本業務の対象施設は、次のとおりとする。

- (1) 犀川左岸浄化センター
- (2) 幹線管渠流量計
- (3) 犀川左岸処理区幹線管渠

なお、施設概要は、資料 1（p20）を参照すること。

4 業務範囲

乙が実施する本業務の業務範囲は、(1)～(6)のとおりとし、詳細な要求水準の基準値等は、「1 0 流入水の最大水量および水質」（p16）から「1 4 脱水ケーキ性状基準」（p18）までによる。また乙は、関係法令等を遵守し、「5 有資格者」（p8）に示す有資格者により、これまでに蓄積してきた知識と経験を最大限に活用し、自らの責任と裁量により、現有施設が有している性能を十分発揮するように業務を行うこと。

(1) 運転操作・監視業務

ア 良好な処理水質及び脱水ケーキ性状の確保

- (ア) 常に良好な処理水質を保持し、脱水ケーキ含水率を 80 パーセント以内に留め、環境への負荷を低減すること。

イ 現有施設の活用

- (イ) 下水処理にあたり、流入水量に見合った施設機器の運転を効率的、経済的に行うこと。
- (イ) 通常使用していない施設についても、常時使えるよう備えておくこと。

ウ 処理能力の確保

- (ア) 現有施設の運転は、必要に応じ気象情報、流入水位、ポンプ井水位、河川水位等の情報を収集活用するなどにより、現有施設の特性を熟知した上で、先行的な対応も含め、大雨等により一時的に増加した下水を処理する能力を常に確保すること。
- (イ) 活性汚泥濃度を適正に管理し、必要以上の汚泥を貯留しないこと。
- (ウ) 脱水ケーキ等の受入れ先の設備停止などを考慮し、適正な汚泥の処理を行うこと。

エ 現有施設の効率的な運転管理

- (ア) 現有施設の特徴、特性を十分理解し、効率的な運転管理を行い、省エネルギー、省資源に努めること。
- (イ) 労務費、消耗品費等の縮減、環境負荷の低減等を目的とした具体的な取り組み目標（数値的な目標、効率的な作業工程等）を設定し、作業体制、作業内容（作業手順、作業項目等）を見直す為の自主的な基準、マニュアル等を作成し、甲に提出すること。

オ 水質管理

- (ア) 運転管理上必要となる水質試験等を行うこと。なお、規定する最小限の試験内容及び回数は、「資料2 水質試験要領」(p21)を参照すること。
- (イ) 悪質水が流入するなど異常時には必要な試験を実施し、測定が困難な項目の試験が必要になった場合や甲から指示がある場合はその指示に従い、採水や運搬、前処理など必要な措置を講ずること。
- (ウ) 採水、水質及び汚泥試験、試験結果のデータ整理等の業務において、労務費、消耗品費等の縮減、環境負荷の低減等を目的とした具体的な取り組み目標（数値的な目標、効率的な作業工程等）が設定され、これまでの作業体制、作業内容（作業手順、作業項目等）を見直す為の自主的な基準、マニュアル等を作成・提出すること。
- (エ) 試験結果を記録し、定期的(1ヶ月毎)に報告すること。（別途、甲の指示による）
- (オ) 試験結果を速やかに運転操作に反映すること。

カ 産業廃棄物処分業務

- (ア) 現有施設の下水処理工程により、経常的に排出される産業廃棄物（沈砂、しさ、脱水ケーキ）の収集運搬及び処理処分
- (イ) 産業廃棄物の有効活用を念頭に置いた処分計画を、甲に提出すること。
- (ウ) 産業廃棄物処分に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年十二月二十五日法律第百三十七号）に基づき適切に実施すること。
- (エ) 産業廃棄物の運搬・処分業者の選定及び処分量については、事前に甲と協議し、承諾を得ること。
- (オ) 汚泥、し渣、沈砂等処理処分内訳を記録し、定期的(1ヶ月毎)に報告すること。
- (カ) その他産業廃棄物の処分

キ 業務履行報告

- (ア) 毎月、業務履行報告を甲及び金沢市、白山市、野々市市（以下「関係市」という。）の関係部署に行い、確認を得ること。報告内容は「6 業務書類等」(p9) の(3)とする。
- (イ) 半期ごとに、甲及び関係市に対する合同履行報告会を犀川左岸浄化センターで実施し、施設の運営及び管理状況等を報告すること。

ク 太陽光発電設備の効率的な運転管理

- (ア) 令和9年度から運用開始する太陽光発電設備の特徴、特性を十分理解し、効率的な運転管理を行い、省エネルギー、省資源に努めること。

(2) 保守管理業務

ア 現有施設の適切な維持管理

- (ア) 乙は、設備機器（機械設備、電気設備、計装設備及び建築付帯設備）について、各設備機器等が有している機能を正常に発揮するように、完成図書、下水道施設維持管理積算要領 - 終末処理場・ポンプ場施設編 - （社団法人日本下水道協会）及び関係法令等をもとに外観目視点検、動作確認、計測、調整、部品、消耗品等の交換、記録、清掃及び調査等の日常点検（1日1回以上）、月次及び年次点検等を行い、設備等の異常の早期発見に努め、現有施設の突発的修繕の抑制及び延命化を図ること。
- (イ) 上記(ア)のほか、以下に記載の保守点検を計画的に実施し、摩耗や劣化の点検、可動部分の調整と確認、消耗部品の交換を行い、現有施設の性能を維持すること。また、電気設備保守点検業務については、指定管理者が自ら作成した電気保安規程に従い、保守点検を行うこと。そのほか、定期保守点検については、関係法令を遵守し、保守点検を行うこと。（「資料3 定期保守点検補足（犀川左岸処理区）」(p27) 参照）

1. 計装設備保守点検業務
2. 電気設備保守点検業務
3. 機械設備保守点検業務
4. 幹線管渠流量計保守点検業務
5. 消防設備保守点検業務
6. 空調設備保守点検業務
7. 水質特定項目測定用機器保守点検業務
8. 幹線管渠点検業務

なお、幹線管渠点検業務について、乙は、犀川左岸処理区幹線管渠の点検及び緊急パトロールを行うこと。なお、詳細については「資料4-1 幹線管渠点検業務

要領」(p28) 及び「資料 4－2 幹線管渠緊急パトロール業務要領」(p29) により実施すること。

イ 迅速な緊急対応

(ア) 本業務において緊急に措置が必要な事態が発生した場合には、施設の状態その他必要な事項を速やかに甲に報告するとともに、適切に対応し周辺への影響を抑制すること。

(イ) 必要に応じて、関係機関への通報・連絡を行うこと。

(ウ) 必要に応じて、緊急点検、応急措置を施すこと。

(エ) 必要に応じて、採水、水質試験等、検体運搬を行い、試験等の結果について甲に報告すること。

ウ 防災対応

(ア) 事故が発生したときの応急措置等について、年 1 回以上の訓練を行うこと。

(イ) 下水道事業業務継続計画（以下「下水道 B C P」という。）を作成及び提出し、甲の承認を得ること。また下水道 B C P に基づく訓練を、年 1 回以上実施し、計画等の見直しを適宜行うこと。

エ 現有施設の効率的な保守点検

(ア) 現有施設の特徴、特性を十分理解し、効率的な保守点検を行い、省エネルギー、省資源に努めること。

(イ) 保守管理業務において、労務費、消耗品費等の縮減、環境負荷の低減等を目的とした具体的な取り組み目標（数値的な目標、効率的な作業工程等）を設定し、作業体制、作業内容（作業手順、作業項目等）を見直す為の自主的な基準、マニュアル等を作成し、甲に提出すること。

(ウ) 甲が発注する各種工事の完成検査等に立会い、設備機器の現状把握等を徹底すること。

(エ) 保守点検等の点検結果を記録し、定期的(3 カ月毎)に甲に報告すること。

オ 危険物の保守管理

(ア) 危険物は有資格者が適正に管理すること。

カ 太陽光発電設備の保守点検

(ア) 乙は、令和 9 年度に稼働する太陽光発電設備について、各機器等有している機能を正常に発揮するように、完成図書及び関係法令等をもとに外観目視点検、動作確認、計測、調整、部品、消耗品等の交換、記録、清掃及び調査等の日常点検（1 日 1 回以上）、月次及び年次点検等を行い、設備等の異常の早期発見に努め、現有施設の突発的修繕の抑制及び延命化を図ること。

(3) 物品類の安定的な調達管理業務

次に掲げる物品を調達し、これらの管理を行い、必要に応じて交換すること。また、調達

に当たっては、適切な品質、規格のものとし、水質、汚泥に悪影響を与えず、現有施設の設備、機器等を劣化させないものを使用すること。

ア ユーティリティ・マテリアル

(ア) 電力、水道（3月使用分の4月請求分から60ヶ月分を支払う）

(イ) 通信

a) 一般電話回線

b) テレメータ回線

(ウ) 薬品

a) 次亜塩素酸ソーダ

b) 高分子凝集剤

c) 消臭剤

d) その他維持管理に必要なもの

(エ) エアフィルタ

(オ) チャート紙の記録紙類

(カ) データログ、月報、日報、その他報告書等の用紙等

(キ) 油脂類

(ク) 塗料類

(ケ) 機械・電気・計装・幹線管渠流量計・消防・空調の定期的に交換が必要な消耗部品を交換すること

(コ) 計装設備用基準液・校正液等

(サ) 補修用材料（ボルト、ナット、パッキン、Ｏリング、ヒューズ、ランプ、蛍光灯及び雑材料並びに常温アスファルト混合物、幹線管渠マンホール用ゴムキャップ及び蝶番）

(シ) 保守点検及び小修繕に用いる汎用工具並びに汎用測定器具の消耗品

(ス) 灯油、A重油、軽油及びプロパンガス

(セ) 水質試験用器具、薬品及び消耗品

(ソ) 水質特定項目試験用器具、薬品及び消耗品

(タ) 汎用水質測定機器の消耗品及び検定に係る費用

(チ) 水質特定項目測定機器の消耗品（資料5）（p31）

(ツ) 衛生用品（石鹼、消毒液、救急用薬品）

(テ) その他業務履行に必要な消耗品

イ 貸与備品、貸与消耗品については、適切な管理を行うこと。また、貸与消耗品の在庫数量については、本業務終了時に本業務開始時と同数となるようにすること。

(4) 整備保全業務

本業務終了時に、全ての施設が業務当初の性能を有するよう、関係法令等を遵守した点検、

調整及び消耗品の交換等を行うこと。

ア 管理棟等清掃業務

管理棟等を清潔に保つことにより、衛生的な作業環境の確保を図ること。

なお、対象場所は、下記に示すとおり。

(ア) 管理棟

(イ) 水処理施設、汚泥処理施設

(ウ) 浄化センターの構内

イ 植栽管理業務

除草、剪定、散水、病虫害駆除、松くい虫被害木伐採処分等を行い、環境及び景観の保全を図ること。

なお、対象場所は、「資料6 場内除草箇所位置図」(p32)を参照すること。

ウ 脱硫剤交換業務

汚泥処理施設の脱硫装置の脱硫剤を適正回数全量交換すること。交換に際しては、脱硫剤の延命化を図り、計画的に交換すること。また、交換した脱硫剤は再生処理を行うこと。

エ 活性炭交換業務

脱臭設備の活性炭を計画的に交換すること。また、交換した活性炭は再生処理を行うこと。

オ 消化汚泥配管MAP除去業務

消化汚泥引抜配管に付着したMAP(リン酸マグネシウムアンモニウム)を除去し、その後、配管の閉塞状況をテレビカメラ等で確認すること。

カ ポンプ井等清掃業務

犀川左岸浄化センターのポンプ井等に堆積している土砂等が下水処理に影響を及ぼさないよう計画的に除去し、清掃を行うこと。

次に掲げる業務を必要に応じて実施すること。

(ア) 犀川左岸浄化センター汚泥処理棟汚泥貯留槽(No.1～4)の堆積汚泥等の除去 及び清掃

(イ) 犀川左岸浄化センター塩素混和池(No.1)の堆積汚泥等の除去及び清掃

(ウ) 犀川左岸浄化センター沈砂池ポンプ棟水路及び排水ピット(No.1)の堆積土砂・汚泥等の除去及び清掃

(エ) 犀川左岸浄化センター混合汚泥貯留槽(No.1、No.2)の堆積汚泥等の除去及び清掃

キ 修繕業務

次の修繕を行うこと。ただし、かし担保期間は修繕の完了した日から1年とする。

(ア) 突発的な修繕

突発的に発生した現有施設の故障のうち修繕に要する費用が1つの機器あたり

400 万円（消費税及び地方消費税を含む）以下の修繕を行うものとし、次の各号による。

- a) 対象は、機械設備、電気設備、計装設備、建築物、建築付帯設備、土木構造物及び水質測定機器とする。
- b) 修繕に必要なすべての部品、消耗品等の調達、交換及び管理は乙が行うこと。
- c) 修繕を行った場合は、甲の所有する下水道設備台帳システム用の登録データ等を作成し、甲に提出すること。
- d) 400 万円を越える場合は、甲が修繕を実施するが、この場合においても、乙は、速やかに故障の状況、原因、修繕方法及び所要経費額調書等を甲に報告すること。また、乙は修繕内容の詳細を甲に説明しなければならない。

(イ) 予防修繕

突発的な故障に対応できるよう予備部品を計画的に購入し備えること。また、故障を未然に防ぐため 1 つの機器当たりの金額が 400 万円（消費税及び地方消費税を含む）以下の修繕を計画的に行うこと。

(ウ) 日常的修繕

日常的に機器の清掃、注油及び軽度の塗装補修を行うこと。

ク 下水道台帳データ等更新業務

甲が所有する下水道台帳及びこれを補完する台帳等に記載すべきデータを整理し、情報の更新を行うこと。

(5) 施設見学者案内業務

見学者に対する申込み受付、下水道施設の概要説明（下水道のしくみ、犀川左岸浄化センターの施設概要、水質管理等）及び場内施設案内（主に水処理施設・水質試験室）の業務一切を行うこと。

なお、説明に使用する資料は既存資料も使用可能であるが、見学者が下水道への理解を深める資料等を適宜作成すること。また、施設見学者名・数を記録しておくこと。

(6) その他業務

ア 水質管理業務の一環として悪臭防止法等の関係法令、設計基準等をもとに適正に脱臭設備の運転管理を行うこと。

イ 労働安全衛生法に規定する作業環境測定を行うこと。

ウ 本業務の履行（事業活動）に伴い、現有施設及び水質試験室から発生する廃棄物を適切に処分すること。

エ 甲が行う業務、改築・修繕、調査・研究、普及啓発行事等に対して、可能な限り協力すること。

オ 現有施設内の土木構造物及び建築物についても外観目視点検、動作確認、計測、調整、部品・消耗品等の交換、記録、清掃及び調査等を行うこと。

カ 現有施設周辺の住民や施設利用者等に対して、常に騒音、臭気、交通等の環境に配慮した取り組みを行うこと。

キ 適正な維持管理により要求水準を満足する現有施設の機能を維持し、円滑に業務を行っていることを証明するために、施設機能確認報告書を作成し、甲に提出すること。

ク 本業務の終了により指定管理者に変更が生じる場合は、本業務の継続的かつ確実な履行を確保するため、乙から新指定管理者へ業務の引継ぎを行うものとする。

ケ 流量計の点検を行う際には、浄化センターから当該施設へ至る幹線管渠の最下流から最上流までのマンホール及び道路の異常の有無を確認すること。また、確認状況は、甲が別途定めた様式で毎月報告すること。なお、道路に陥没のおそれがある場合は、遅滞なく甲に報告すること。

コ 甲の指示により流域関連公共下水道から流域下水道へ流入する下水の水質分析を行うこと。

サ 除草等で農薬を使用する場合は可能な限り抑制に努めること。

シ 定期的に pH 計の検定を受け、検定シールの写し及び検定証を提出すること。

ス 甲は新たに施設を供用しようとするときは、完成図書その他必要な書類等により、乙に当該施設の管理業務を引き継ぐ。

セ その他本仕様書に記載した事項のほか、流域下水道の管理上必要と認める事項

(7) 対象外業務等

本業務の対象外とする業務等は次のとおりとする。

ア 機械設備、電気設備、計装設備、建築付帯設備及び土木構造物に関する、設置（増設含む）、改築（更新、長寿命化対策）及び同項の(4)キに規定する甲が実施する修繕業務

5 有資格者

以下に示された有資格者を業務場所に配置し、本業務を行うこと。ただし、管理業務の一部を第三者に委託し、第三者が受託した管理業務に関して実質的な責任を負うときは、第三者の有する有資格者をもって有資格者の配置とみなす。

(1) 法に基づく資格者

ア 下水道法第 22 条第 2 項の有資格者（下水道法施行令第 15 条の三の各号に掲げる資格者）

イ 電気主任技術者

ウ 安全管理者または衛生管理者

エ 第一種電気工事士

オ 甲種または乙種第 4 類危険物取扱主任者

カ クレーン運転特別教育修了者

キ 玉掛技能講習修了者

ク 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者（旧 2 種酸素欠乏危険作業主任者）

ケ 特定化学物質等作業主任者

コ その他業務を行うために必要な資格

6 業務書類等

本業務の履行に当たり、次の書類（甲が別途定めた様式による）を定められた期間内に提出すること。また、日本産業規格A版により作成し、原則としてA4またはA3用紙とすること。

(1) 年間業務計画書（原則として業務開始10日前まで）

ア 業務着手届（協定締結後直ちに）

イ 総括責任者届（変更のあった場合は変更後10日以内）

ウ 年間維持管理実施計画書

(ア) 業務概要

下水処理施設の目的を達成するための管理業務における管理思想、業務遂行方針を記載すること。

(イ) 組織体制

「4 業務範囲」(p1) に示すそれぞれの業務について、業務の分担、責任者及び従事者の配置、緊急時体制、有資格者の状況が分かるように具体的に明記すること。

(ウ) 安全管理計画

(エ) 運転操作・監視計画

(オ) 水質管理計画

現有施設を適正に維持管理するために必要な水質、汚泥等の試験（試験項目、サンプリング方法、試験頻度及び管理指標等）計画を具体的に記載すること。

(カ) 保守管理計画

現有施設の機能が適正に発揮され、経済的かつ効率的な設備機器の運転確保するための保守点検計画を具体的に記載すること。

(キ) 物品調達管理計画

(ク) 整備保全計画

現有施設の形状や機能を保持するために実施する建物、ポンプ井等の清掃、樹木管理、防錆、塗装、設備機器の延命化に関する計画を具体的に記載すること。

(ケ) 修繕計画

現有施設に突発的な故障が発生した場合の対応方法、設備機器の機能保全のための対応等の計画を具体的に記載すること。

(コ) 産業廃棄物処分計画

(サ) 関連法令等を踏まえた業務実施計画

(シ) 環境等への配慮に関する計画

環境への負荷の低減、循環型社会への貢献、環境へのリスクの管理、ISO14001 等

の規格適用及び地球温暖化の抑制などに関する方針等を具体的に記載すること。

(ス) 突発的な故障発生時等の緊急時の対応に関する計画

(セ) 下水道BCP（地震災害版及び新型インフルエンザ等感染症版）（別冊で作成）

(ソ) 建物、用地等の管理に関する計画

(タ) その他業務計画

(2) 日報（甲の指定する日）

ア 運転操作・監視に関する 日報

イ 水質管理に関する日報

ウ 保守管理、整備保全に関する 日報

エ その他必要なもの

(3) 月間業務報告書（翌月 20 日まで。）

ア 年間業務計画書に対する月間の実績、未達事項及びその対応計画

イ 維持管理月報

ウ 修繕実施報告書

エ ユーティリティー・マテリアル購入報告書

オ ユーティリティー・マテリアル管理状況報告書

カ 電気料金支出報告書

キ 電話料支出報告書

ク 上水管理状況報告書

ケ 勤務実績表

コ その他甲からの指示によるもの

(4) 年間業務報告書（毎年度終了後 20 日以内）

ア 年間事業計画書に対する実績を記載した報告書

イ 管理業務の実施状況

ウ 管理経費の収支決算

エ 申請書記載事項に係る実績内容

オ 維持管理年報（電子データのみ。製本は甲が行う。）

カ 現有施設の維持管理に必要なマニュアル、運転監視に関する特記事項の業務引継に関する書類（本業務が終了し、新たな指定管理者へ引継ぐ場合）

キ その他甲からの指示によるもの

(5) 会社の経営状況（半期終了後 40 日以内）

ア 貸借対照表

イ 損益計算書

ウ その他株主資本変動計算書など経営状況のわかる書類

エ その他甲からの指示によるもの

(6) 施設機能報告書（毎年度終了後 20 日以内(ただし(ア)は製本後速やかに)

ア 体裁及び提出部数

(ア) A4 両面無線綴じ製本 2 部

(イ) Excel データ (CD-R) 1 部

イ 作成内容及び対象機器

(ア) 作成内容と様式は、甲が別途指示 する。

(イ) 現有施設の保守管理業務、修繕業務（突発的な修繕・計画修繕）、事故・故障・劣化状況、予備部品在庫状況及びその他施設に関するデータについて整理し、甲のデータベース入力のための資料及び電子データを提出する。なお、詳細については、甲、乙で協議する。

(ウ) 機器の状況について目視で確認すると同時に、劣化状況が分かるように写真でも記録し、経緯について時系列で整理する。

(エ) 保守点検記録、機器台帳、修繕履歴等の資料により、各施設の性能について機能確認面からの支障の有無を報告書に記載する。

(オ) 対象機器

a) 前年度に「施設機能確認報告書」が提出された機器

b) 本業務履行期間中に新設された機器、使用を 開始した機器

c) その他甲、乙協議して、新たに「施設機能確認報告書」が必要と判断された機器。

ウ その他

(ア) 協定締結後に前年度の「施設機能確認報告書」の電子データ(Excel)を甲から提供する。

(イ) 「施設機能確認報告書」の著作権は甲が所有する。

(7)故障報告書（適時）

ア 甲からの指示による故障報告書

イ その他必要な書類

(8)機器修繕要望書（毎年 8 月）

予防修繕を希望する機器のリストを提出すること。以下の項目を盛り込むこと。

ア 修繕の優先度

イ 概算修繕費(見積書も添付すること。)

ウ 部材製作期間、現場工事期間

エ 修繕中に代替処置が必要な場合はその処置方法

(9) 貸与物品更新要望書（毎年 8 月）

経年劣化等により管理業務実施のように供することができなくなるおそれのある物品のリストを提出すること。以下の項目を盛り込むこと。

ア 更新の優先度

イ 概算更新費（費用根拠も添付すること。）

7 施設機能確認

甲は、乙に対して施設状況の説明を、随時、求めることが出来る。

8 責任分担表

本業務における甲及び乙の責任分担は次のとおりとする。

責任分担表

内 容 等				負担者	
				甲	乙
施設・備品の保守点検					○
施設・備品の維持管理					○
安全衛生管理					○
施設・備品の損傷	管理上の瑕疵に係るもの				○
	上記以外			甲乙協議による	
施設の小規模修繕 (性能・機能回復程度のもの)	突発的な 修繕(故障 修繕)	不可抗力に よるもの	修繕費が 400 万円以下のもの		○
			上記以外のもの	○	
		その他	乙の責めによるもの		○
			修繕費が 400 万円以下のもの		○
	計画的な修繕(予防修繕)	上記以外のもの	○		
		修繕費が 400 万円以下のもの		○	
施設の改築更新・大規模修繕(資産価値の向上、又は耐用年数の延長となるもの)				○	
個々の業務の委託(維持管理に必要な資材の購入、小規模修繕工事の契約執行、保守点検・維持管理委託の契約執行)					○
火災保険の加入				○	
包括的な管理責任(管理瑕疵を除く)				○	
資産の法的管理(施設・処理場敷地の法的管理：占用及び行為許可)				○	
災害時対応(待機等連絡体制確保、被害調査、報告、応急措置)					○
災害復旧(本復旧)				○	
悪質下水や異常流入量等の緊急時における対応	原因調査、緊急措置				○
	関係市への調査要請、措置命令			○	
施設見学者の整理及び案内					○
流域下水道維持管理負担金の徴収等				○	

内 容 等			負担者	
			甲	乙
汚泥処理処分	処理処分の調査・研究、処理処分の計画・立案、処理処分の契約・執行			○
	処理処分計画の決定		○	
物価・金利変動	インフレ、デフレ、電気料金改正、水道料金改正		資料 8 による	
	税制改正		○	
第三者への賠償	乙の責めによるもの			○
	上記以外のもの		○	
周辺地域・住民の対応	施設管理、運営業務内容に対する住民及び施設利用者等からの反対、訴訟、要望への対応			○
	上記以外のもの		甲乙協議による	
環境保全	乙が行う業務に起因する環境問題（周辺水域の悪化、騒音、振動、異臭等）			○
	上記以外のもの		○	
法律等の変更	業務に直接関係する法律等の改正		○	
	上記以外のもの			○
業務に係る事故	乙の責めによるもの			○
	上記以外のもの		○	
契約の変更等	乙の責めによるもの（破綻、契約・法令違反、不履行等）			○
	上記以外のもの		○	
書類の誤り	甲が責任を持つ書類の誤りによるもの		○	
	乙が責任を持つ書類の誤りによるもの			○
セキュリティ	情報漏洩、犯罪の発生等	乙の責めによるもの		○
		上記以外のもの	○	
予防修繕計画	機器の予防修繕計画の立案			○
	予防修繕計画の決定		甲乙協議による	
自家用電気工作物保安業務	電気主任技術者の選任			○

内 容 等		負担者	
		甲	乙
指定管理者が保障すべき性能（放流水質）の未達	流入水量が想定範囲内かつ悪質な流入水が認められない場合		○
	流入水量が想定範囲を超過した場合又は悪質な流入水が認められた場合で、指定管理者の性能達成に向けた対応が可能である場合		○
	流入水量が想定範囲を超過した場合又は悪質な流入水が認められた場合で、指定管理者の性能達成に向けた対応が不可能又はやむを得ない事由があると認められる場合	○	
その他		甲乙協議による	

9 遵守すべき法令等の一覧

本処理区の管理にあたり、遵守すべき法令等を次に示す。

- (1) 下水道法
- (2) 環境基本法
- (3) 水質汚濁防止法
- (4) 労働基準法
- (5) 労働安全衛生法
- (6) 職業安定法
- (7) 労働者災害補償保険法
- (8) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）
- (9) 肥料取締法
- (10) 大気汚染防止法
- (11) 騒音規制法
- (12) 振動規制法
- (13) 悪臭防止法
- (14) 建築基準法
- (15) 電気事業法
- (16) 地球温暖化の対策の推進に関する法律
- (17) 個人情報保護法
- (18) その他関係法令等

10 流入水の水量および水質

犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）犀川左岸浄化センターの流入水量の基準、年間予測流入水量及び流入水質の基準は次のとおりとする。

(1) 流入水量の基準

ア 流入水量基準

流入水の水量に関する基準は表1による。

表1 流入水量基準

項目	令和8～12年度
時間最大計画水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	80,802
日最大計画水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	52,123

イ 年間予測流入水量

年間の予測水量は表2による。

表2 年間予測流入水量

項目	R8	R9	R10	R11	R12
予測流入水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	41,108	42,156	43,204	44,252	45,300
年間予測流入水量 （ $\text{m}^3/\text{年度}$ ）	15,004,405	15,386,929	15,769,452	16,151,976	16,534,500

(2) 流入水質基準

流入水の水質に関する基準は表3による。

表3 流入水質基準

項目	令和8～12年度
pH	5.8以上8.6以下
BOD（ mg/L ）	460以下
SS（ mg/L ）	350以下
大腸菌数（ CFU/mL ）	197,000以下

(3) 流入水の水量、水質の変化の把握

ア 乙は、流入水量及び水質の監視を行い、流入水の水量または水質が(1)流入水量の基準または(2)流入水質基準（以下「流入水基準」という。）の範囲を逸脱している場合、速やかに甲に報告するものとする。

イ 甲は、流入水量及び水質について、流入水基準未達を生じさせる可能性の高い事実の発生を知った場合、速やかに乙に通知するものとする。

11 流入水が流入水基準を満足しない場合の対応

(1) 流入水が流入水基準を満足しない場合において、「12 放流水質基準」（p17）に示す、放流水質要求水準を満たさない場合においては、乙は責任を負わず、これを理由に管理料は減額されないものとする。ただし、乙に故意または重過失がある場合はこの限りではない。

- (2) 前項(1)の場合においては、乙は、放流水質要求水準及び放流水質法定基準を満たすことができるよう努めるものとし、甲から指示がある場合はそれに従う。

1 2 放流水質基準

- (1) 乙は、浄化センターに流入した流入水を各処理工程において適正に管理し、最終的に放流水域に表 4 に示す基準を満たし放流すること。ただし、大雨、台風、地震、地すべり、火災、騒乱その他通常の予想を越えた自然的若しくは人為的な事象あるいは、不時の停電、異常流入水量、異常流入水質等の事象であって、甲及び乙の責に帰すことができない事由（以下「不可抗力」という。）が発生した場合及び「1 1 流入水が流入水基準を満足しない場合の対応」(p16) において、乙が責任を負わない旨、規定されている場合を除く。
- (2) 流入水が、流入水基準を満たしている場合で、表 4 に定める放流水質要求基準または放流水質法定基準を達成できなかったときは、「1 3 放流水が放流水質基準を満足しない場合の対応」(p17) に基づき、甲は、要求水準の未達の内容を明示した上で、乙に対して改善計画書の提出を命じることができる。乙は改善計画書の提出を命じられてから 10 日以内に改善計画書を甲に提出し、速やかに甲の確認を受けるものとする。乙は確認を受けた改善計画書に従い業務を行うものとする。

表 4 放流水質基準

項目	放流水質 要求水準	放流水質 法定基準
p H	6 以上 8 以下	5.8 以上 8.6 以下
B O D (mg/ l)	13 以下	15 以下
S S (mg/ l)	30 以下	40 以下
大腸菌数(CFU/mL)	400 以下	800 以下
その他		① 下水道法第 8 条に規定される「放流水の水質の基準」では下水道法施行令第 6 条に定める放流水の水質の技術上の基準として BOD については日間平均 15 mg/l 以下と定めている。 ② 水質汚濁防止法第 3 条の「排水基準」 ③ 水質汚濁防止法第 3 条第 3 項に基づく「排水基準」 ④ 悪臭防止法第 4 条に基づく「排出水中の臭気の規制基準」

1 3 放流水が放流水質基準を満足しない場合の対応

流入水が、流入水基準を満足しているにも関わらず、放流水が、「1 2 放流水質基準」(p17) に示す、放流水質基準を満足できない場合は、次の手順に従って対応する。ただし、不可抗力による場合及び甲、乙が事前に協議し、甲が発注した業務、修繕等の影響で施設の処理能力が低下した場合はこの限りではない。

(1) 放流水質要求水準を満足しない場合

ア 未達状況の確認及び報告

乙は、計測により放流水質が放流水質要求水準を満足していないことを把握した場合は、速やかに甲に報告する。

イ 改善計画書の提出

- (7) 放流水質要求水準未達の場合には、乙は、原則として主体的に原因究明を行い、甲は、放流水質要求水準未達の状況に応じて、改善計画書の提出を求めることができる。
- (i) 原因究明、改善計画書の作成及び実施にかかる費用は、乙が負担する。
- (v) 乙は、自らの負担で行う計測において、改善措置の効果を確認し、改善状況を甲に報告する。

ウ 管理料の減額

イによる改善措置の後も放流水質が放流水質要求水準を満足しない場合は、「資料 7 管理料の減額の算定方法」(p33) に基づき、管理料を減額する。

(2) 法定基準を満足しない場合

ア 未達状況の確認及び報告

乙は、計測により放流水質が放流水質法定基準を満足していないことを把握した場合は、速やかに甲に報告する。

イ 改善計画書の提出

- (7) 放流水質法定基準未達の場合には、乙は、速やかに改善計画書を提出し、甲の指導、監督に従い、乙は、要求水準未達の原因究明や改善措置を行う。
- (i) 原因究明、改善計画書の作成及び実施にかかる費用は、乙が負担する。
- (v) 乙は、自らの負担で行う計測において、改善措置の効果を確認し、改善状況を甲に報告する。

ウ 管理料の減額

放流水質が放流水質法定基準を満足しない場合は、直ちに「資料 7 管理料の減額の算定方法」(p33) に基づき、管理料を減額する。

1.4 脱水ケーキ性状基準

- (1) 乙は、浄化センターから発生する汚泥を各処理工程において適正に管理し、最終的に脱水ケーキとして貯留設備に表 5 に示す基準を満たすように貯留した後、乙が搬出の運転操作及び立ち会いを行うこと。
- (2) 乙は、含水率について、脱水施設稼働日に最低 3 回以上測定すること。
- (3) 脱水ケーキが、表 5 の技術提案基準(PI)を達成できなかったときは、甲は、「1.5 脱水ケーキが技術提案基準(PI)を満足しない場合の対応」(p19) に基づき、技術提案基準(PI)の未達の内容を明示した上で、乙に対して改善計画書の提出を命じることができる。乙は改善計画書の提出を命じられてから 3 日以内に改善計画書を甲に提出し、速やかに甲の確認を受けるものとする。乙は確認を受けた改善計画書に従い業務を行うものとする。

表 5 脱水ケーキ性状基準

項目	脱水ケーキ		
	要求水準	要求水準達成率(PI)	技術提案基準(PI)
含水率 (%)	80 以下	50%	乙より技術提案された各項目の達成率(50%以上)

注) PI の算出方法は以下のとおり。

$$PI = \text{一日における要求水準遵守回数} \div \text{一日における含水率測定回数} \times 100$$

1 5 脱水ケーキが技術提案基準(PI)を満足しない場合の対応

脱水ケーキが、技術提案基準(PI)を満足できない場合は、次の手順に従って対応する。ただし、不可抗力による場合及び甲、乙が事前に協議し、甲が発注した業務、修繕等の影響で現有施設の処理能力が低下した場合はこの限りではない。

(1) 脱水ケーキが要求水準を満足しない場合

ア 未達状況の確認及び報告

乙は、計測により脱水ケーキの含水率が技術提案基準(PI)を満足していないことを把握した場合は、速やかに甲に報告する。

イ 改善計画書の提出

(ア) 脱水ケーキの含水率が技術提案基準(PI)未達の場合には、乙は、原則として主体的に原因究明を行い、甲は、要求水準未達の状況に応じて、改善計画書の提出を求めることができる。

(イ) 原因究明、改善計画書の作成及び実施にかかる費用は、乙が負担する。

(ウ) 乙は、自らの負担で行う計測において、改善措置の効果を確認し、改善状況を甲に報告する。

ウ 管理料の減額

脱水ケーキが技術提案基準(PI)を満足しない場合は、「資料 7 管理料の減額の算定方法」(p33)に基づき、管理料を減額する。

1 6 消化ガスの量または質の変化により消化ガス発電機の稼働が停止した場合

乙の責により、消化ガスの量または質が変化し、甲の所有する消化ガス発電機(25kW/基)が稼働を停止した場合は、次の手順に従って対応する。ただし、消化ガス発生量及び質は、当該年度の前年度実績に基づき判断するものとする。

(1) 消化ガスの量または質が変化し、甲の所有する消化ガス発電機が稼働を停止した場合

ア メタン発酵状況及び消化ガス発生状況の確認及び報告

乙は、計測により発酵阻害や消化ガス発生状況の異常を把握した場合は、速やかに甲に報告する。

イ 改善計画書の提出

(ア) 乙は、原則として主体的に原因究明を行い、甲は、状況に応じて、改善計画書の提出を求めることができる。

(イ) 原因究明、改善計画書の作成及び実施にかかる費用は、乙が負担する。

(ウ) 乙は、自らの負担で行う計測において、改善措置の効果を確認し、改善状況を甲に報告する。

ウ 管理料の減額

乙の責により、消化ガスの量または質が変化し、甲の所有する消化ガス発電機が稼働を停止した場合は、「資料 7 管理料の減額の算定方法」(p33)に基づき、管理料を減額する。

資料 1

施設概要

1. 処理場

名称	所在地	敷地面積	排除方式	処理方法	契約電力
犀川左岸 流域下水道 (犀川左岸処理区) 犀川左岸浄化センター	金沢市 下安原町 東 1301 番地	8.4ha	分流式	標準活性 汚泥法	高圧 860kW

2. 幹線管渠流量計

名称	所在地
1号幹線野々市(1)流量計	金沢市八日市2丁目地内
1号幹線野々市(2)流量計	野々市市御経塚4丁目地内
2号幹線野々市流量計	金沢市矢木1丁目地内
3号幹線野々市流量計	金沢市押野2丁目地内
1号幹線白山流量計	白山市安養寺町地内

3. 幹線管渠

幹線名	流下方式	管径	延長(m)	マンホール(個)
1号	自然	800 mm \leq ϕ	9,894.41	118
		$\phi < 800$ mm	3,288.80	50
2号	自然	800 mm \leq ϕ	1,040.73	9
		$\phi < 800$ mm	2,869.66	38
3号	自然	800 mm \leq ϕ	4,364.33	40
		$\phi < 800$ mm	729.13	12
合計			22,187.06	267

資料 2

水 質 試 験 要 領

流入水と放流水及び各処理過程等での水質や処理状況、効率等を把握することを目的に、次に掲げる各試験を実施すること。ただし、試験頻度について、通常管理範囲を越えそうな場合には適宜試験頻度を増やすこと。採取時刻は原則、代表的な試料が得られる時刻及び方法により採取すること。また、分析方法等については別表「分析方法及び数値の取扱い」を参照すること。

なお、各試験は原則各浄化センターで試験を行うが、例外がある場合、別途外部委託を行う場合は備考欄に記載する。

(1) 平常試験

区分	細目
試験頻度	土、日、祝日、12/29～1/3 を除く毎日ただし、流入水及び放流水の pH、水温、透視度は毎日
採取試料	流入水及び放流水 （原則として単一資料）
	各処理過程水 （原則として混合試料）
分析項目	pH、SS、水温、透視度ほか 別紙「水質月報（平常試験）」参照
備考	pH、SSの分析について、年 1 回の試験を別途、検査能力を有する第 3 者の検査機関へ委託すること。

(2) 中試験 1

区分	細目
試験頻度	原則として 3 回／週 ただし、COD、大腸菌群数は 1 回／週
採取試料	流入水及び放流水 （原則として単一試料）
	各処理過程水 （原則として混合試料）
分析項目	BOD、COD、大腸菌数 別紙「水質月報（中試験No. 1）」参照
備考	BOD、大腸菌数の分析について、年 1 回の試験を別途、検査能力を有する第 3 者の検査機関へ委託すること。

(3) 中試験 2、3

区分	細目
試験頻度	原則として 2 回／月
採取試料	流入水及び放流水（原則として単一試料）
分析項目	n-ヘキサン、塩化物イオン、窒素含有量ほか 別紙「水質月報（中試験No. 2）」及び「水質月報（中試験No. 3）」参照
備考	IC法による分析項目は、犀川左岸浄化センターの分析機器を用い、犀川左岸浄化センターの指定管理者が翠ヶ丘浄化センター及び犀川左岸浄化センターの試料を分析する。その際、各浄化センターで調整し、必要な下処理等は予め実施しておくこと。

(4) 反応槽試験

区分	細目
試験頻度	反応槽水 原則として 3 回／週
	反応槽生物相 原則として 2 回／月
	返送汚泥 原則として 1 回／週
採取試料	反応槽水及び返送汚泥（原則として混合試料）
分析項目	反応槽内水温、pH、生物量ほか 別紙「水質月報（反応槽試験）」及び 「反応槽生物試験」参照
備考	

(5) 汚泥性状試験

区分	細目
試験頻度	混合汚泥 原則として 1 回／週
	消化汚泥 原則として 1 回／週
	脱水前汚泥 原則として 1 回／週
	脱水ケーキ 脱水業務のつど
採取試料	混合汚泥及び消化汚泥（原則として単一試料）
分析項目	各汚泥pH、脱水ケーキ含水率ほか 別紙「水質月報（汚泥性状試験）」参照
備考	

(6)精密試験

区分	細目
試験頻度	原則として流入下水 1回／月 原則として放流水 2回／月
採取試料	流入水及び放流水 (原則として単一試料)
分析項目	カドミウム化合物、シアン化合物ほか 別紙「水質月報 (精密試験：流入水)」及び「水質月報 (精密試験：放流水)」参照
備考	主たる分析は、犀川左岸浄化センターの分析機器を用い、犀川左岸浄化センターの指定管理者が翠ヶ丘浄化センター及び犀川左岸浄化センターの試料を分析する。 年1回の試験を別途、検査能力を有する第3者の検査機関へ委託すること。

(7)汚泥溶出試験

区分	細目
試験頻度	原則として4回／年
採取試料	汚泥 (原則として単一試料)
分析項目	カドミウム化合物ほか 別紙「汚泥試験結果 汚泥溶出試験」参照
備考	主たる分析は、犀川左岸浄化センターの分析機器を用い、犀川左岸浄化センターの指定管理者が翠ヶ丘浄化センター及び犀川左岸浄化センターの試料を分析する。その際、各浄化センターで調整し、必要な下処理等は予め実施しておくこと。 年1回の試験を別途、検査能力を有する第3者の検査機関へ委託すること。

(8)汚泥含有試験

区分	細目
試験頻度	原則として4回／年
採取試料	汚泥 (原則として単一試料)
分析項目	カドミウム化合物ほか 別紙「汚泥試験結果 汚泥含有試験」参照
備考	主たる分析は、犀川左岸浄化センターの分析機器を用い、犀川左岸浄化センターの指定管理者が翠ヶ丘浄化センター及び犀川左岸浄化センターの試料を分析する。年1回の試験を別途、検査能力を有する第3者の検査機関へ委託すること。

(9) 通日試験

区分	細目
試験頻度	原則として4回／年
採取試料	流入下水及び放流水（原則として単一試料）
分析項目	pH、BOD、SS、CODほか 別紙「通日試験結果（流入水）」及び 「通日試験結果（放流水）」参照
備考	午前9時から翌午前9時まで2時間毎に採取すること。

(10) 汚泥等一般性状試験 1

区分	細目
試験頻度	原則として1回／年
採取試料	汚泥、沈砂、しさ（原則として単一試料）
分析項目	水素イオン濃度、含水率 別紙「汚泥等一般性状試験結果 汚泥等一般性状試験 1」参照
備考	

(11) 汚泥等一般性状試験 2

区分	細目
試験頻度	原則として1回／年
採取試料	汚泥、沈砂、しさ（原則として単一試料）
分析項目	油分 別紙「汚泥等一般性状試験結果 汚泥等一般性状試験 2」参照
備考	分析は、検査能力を有する第3者の検査機関へ委託すること。

(12) 汚泥等一般性状試験 3

区分	細目
試験頻度	原則として4回／年
採取試料	汚泥、沈砂、しさ（原則として単一試料）
分析項目	発熱量 別紙「汚泥等一般性状試験結果 汚泥等一般性状試験 3」参照
備考	分析は、検査能力を有する第3者の検査機関へ委託すること。

(13) 沈砂等溶出試験

区分	細目
試験頻度	原則として1回／年
採取試料	沈砂、しさ（原則として単一試料）
分析項目	カドミウム化合物ほか 別紙「沈砂等溶出試験結果」参照
備考	主たる分析は、犀川左岸浄化センターの分析機器を用い、犀川左岸浄化センターの指定管理者が、翠ヶ丘浄化センター及び犀川左岸浄化センターの試料を分析する。 なお、年1回の試験を別途、検査能力を有する第3者の検査機関へ委託すること。

(14) ダイオキシン類試験

区分	細目
試験頻度	原則として1回／年
採取試料	放流水、汚泥（原則として単一試料）
分析項目	ダイオキシン類 別紙「ダイオキシン類試験結果」参照
備考	分析は、検査能力を有する第3者の検査機関へ委託すること。 この試験は、放流水と汚泥についてダイオキシン類対策特別措置法に規定する試験を行うものである。

(15) 臭気濃度測定試験

区分	細目
試験頻度	原則として1回／年
採取箇所	別紙「臭気濃度測定試験結果」参照（原則として単一試料）
分析項目	アンモニア、メチルメルカプタンほか 別紙「臭気濃度測定試験結果」参照
備考	分析は、検査能力を有する第3者の検査機関へ委託すること。 この試験は、悪臭防止法に規定する試験を行うものである。

(16) ばい煙濃度測定試験

区分	細目
試験頻度	原則として2回／年
採取箇所	消化設備温水ボイラ排気口（原則として単一試料）
分析項目	ばいじん濃度、窒素酸化物濃度 別紙「ばい煙濃度測定試験結果」参照
備考	分析は、検査能力を有する第3者の検査機関へ委託すること。 この試験は、大気汚染防止法に規定する試験を行うものである。

資料 3

定期保守点検補足（犀川左岸処理区）

1. 計装設備保守点検業務

計装設備の機能を維持し、故障、劣化の早期発見を目的とする点検であり、主に次のような点検が該当する。（電源電圧及びリップル測定、計測項目の精度試験、対向試験、入力／出力電源電圧・電流の確認、バッテリーの寿命予測確認、電源切替特性機能確認、計器校正 等）

2. 電気設備保守点検業務（非常用発電機点検業務を含む。令和 9 年度から太陽光発電設備点検業務を含む）

保安規程に基づく保守点検（定期点検、精密点検）を行うこと。

3. 幹線管渠流量計保守点検業務

1. と同様の点検を年 2 回行い、又、検尺を毎月行うこと。但し、1 号幹線野々市流量計（2）の点検は 1 回でも良い。

4. 消防設備保守点検業務

消防法に基づく消防用設備の法定点検を行う。

5. 空調設備保守点検業務

業務には冷暖房切替作業、消防法に基づく地下オイルタンクの法定点検を含む。

6. 水質特定項目測定用機器保守点検業務

年次整備点検、消耗材交換、消耗部品交換を行う。対象機器は「資料 5 水質特定項目測定機器保守点検対象機器一覧」（p31）参照。

地下オイルタンク法定点検について

	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
管理棟地下オイルタンク （灯油、1,900 リットル）			○		
沈砂池棟地下オイルタンク （A 重油、15,000 リットル）			○		

当該年度に「○」印のある地下オイルタンクについて、消防法に基づく法定点検を行うこと

資料 4 - 1

幹 線 管 渠 点 検 業 務 要 領

1. 適用範囲

この業務要領は、乙が実施する犀川左岸流域下水道の幹線管渠点検業務について定める。

2. 業務の内容

流下方式が圧送流下の幹線管渠については、全圧送区間を年 1 回、巡視・点検を行うこと。また流下方式が自然流下の幹線管渠については、別添の「幹線管渠点検内訳表」のとおり。

3. 準用する仕様書

「幹線管渠点検業務仕様書」

4. その他

- (1) 業務対象の全マンホールについて、路面とマンホール蓋の段差及び調整コンクリートの厚さを、四方向（一番段差の大きい箇所を一方向目とし、以降は 90 度ごと）の同じ位置で mm 単位（小数点以下切捨て）に測定すること。その調査結果及びマンホール周囲の舗装の亀裂状況について、当該年度 9 月末までに別途甲が指示する様式により提出すること。

道路面（マンホール不陸）判定基準

ランク 状況	A (要修繕)	B (修繕)	C (要監視)	D
マンホール 不陸	すりつけが悪く、 通行に著しく支障をきたしている	すりつけが悪く、 修繕することが望ましい	すりつけが悪く、 今後通行に支障をきたす恐れがある	異常なし
マンホール 埋没	段差が大きく、通行に著しく支障をきたしている	段差があり、修繕することが望ましい	わずかに段差が生じており、今後通行に支障をきたす恐れがある	異常なし

- (2) 点検業務において A 又は B ランクと判断された箇所については、その修繕方法等の提案及びそれに係る見積書を提出すること。

- (3) 流域下水道幹線管渠埋設区間の路面状況目視点検は、月 1 回以上の頻度で実施し、その結果を翌月 20 日までに甲へ報告すること。なおパトロール業務の内容及び区間等は「資料 4 - 2 幹線管渠緊急パトロール業務要領」に準拠するものとする。

幹線管渠緊急パトロール 業務要領

(業務の目的)

第1条 本業務は大雨・洪水警報、震度4以上の地震、津波、台風等の気象情報により、流域下水道の管路施設に被害発生が予想される時に、流域下水道幹線管渠の緊急パトロール（以下「パトロール」という）を実施することで、県民の安全・安心の確保に資することを目的とする。

(適用範囲)

第2条 本要領は本業務に必要な一般事項について示すもので、記載のない事項については甲の指示によるものとする。

(業務の区間)

第3条 乙は別表-1に掲げる区間について、パトロールを実施するものとする。

(業務の内容)

第4条 乙が実施するパトロールでは、次に掲げる下水道幹線管渠埋設部の地表部状況を点検する。なお、パトロールにより第三者被害の生じる恐れのある異常を確認した場合は、事故防止のため、ただちに安全施設（バリケード、三角コーン等）を設置するものとする。

- (1) 管渠埋設部路面・マンホール状況（陥没、隆起等）の情報収集。
- (2) マンホールふたの飛散の情報収集。
- (3) 交通（自動車、歩行者）への支障状況。
- (4) その他、必要と認める事項

(パトロールの実施)

第5条 乙は、業務目的を遂行するため、パトロールを実施するものとする。

- 2 パトロール車の乗員は、運転手及び路面状況点検者の2名以上とする。
- 3 乙はパトロールを実施する場合は、その前後にパトロール内容について、甲へ連絡すること。
- 4 その他緊急に甲から依頼のあった場合には、特別の理由がない限り、甲の指示によるものとする。

(パトロール実施結果の報告)

第6条 乙は、パトロールを実施したときは、緊急パトロール日誌（以下「日誌」という）を速やかに甲に提出（FAX等可）するものとする（必要に応じ、写真、図、ポンチ絵を添付すること）。

(日誌)

第7条 日誌は、次により作成するものとする。

(1) パトロール時間は、点検開始から点検を終了した時間までとし、10分未満は四捨五入をして10分単位とする。

(2) 昼間、夜間の区分は、昼間は7:00～19:00、夜間は19:00～7:00とする。

(パトロール車の運行)

第8条 パトロール車は、常に良好な状態に整備し、目的に応じて最も効率的な運行を図ること。

なお、パトロール中は、黄色回転灯を点灯すること。また、パトロール中に万一交通事故を起こした場合、乙の責任において必要な処置を講ずること。

別表－1

管 理 事 務 所	幹 線 管 渠	区間		マンホール番号		延長 (km)
		下流側	～ 上流側	下流側	～ 上流側	
犀 川 左 岸	1号	金沢市下安原町東 (浄化センター)	～ 白山市部入道町 (富樫用水中村留下流)	M1-1	～ M1-171-10	13.183
	2号	金沢市神野町 (㈱ミツリ金沢支店 倉庫付近)	～ 野々市市三日市町 (スーパーオートバックス 金沢野々市店付近)	M1-13	～ M2-47 (M2-208-2)	3.910
	3号	金沢市松島町 (松下サービス本社付近)	～ 野々市市本町2丁目 (旧役場入口)	M1-16	～ M3-52 (M331-2)	5.093
合計						22.187

※各幹線管渠の延長は小数第4位以下を四捨五入しており、合計は各延長加算後に小数第4位以下を四捨五入しているため合致しない。

資料 5

水質特定項目測定機器保守点検対象機器一覧

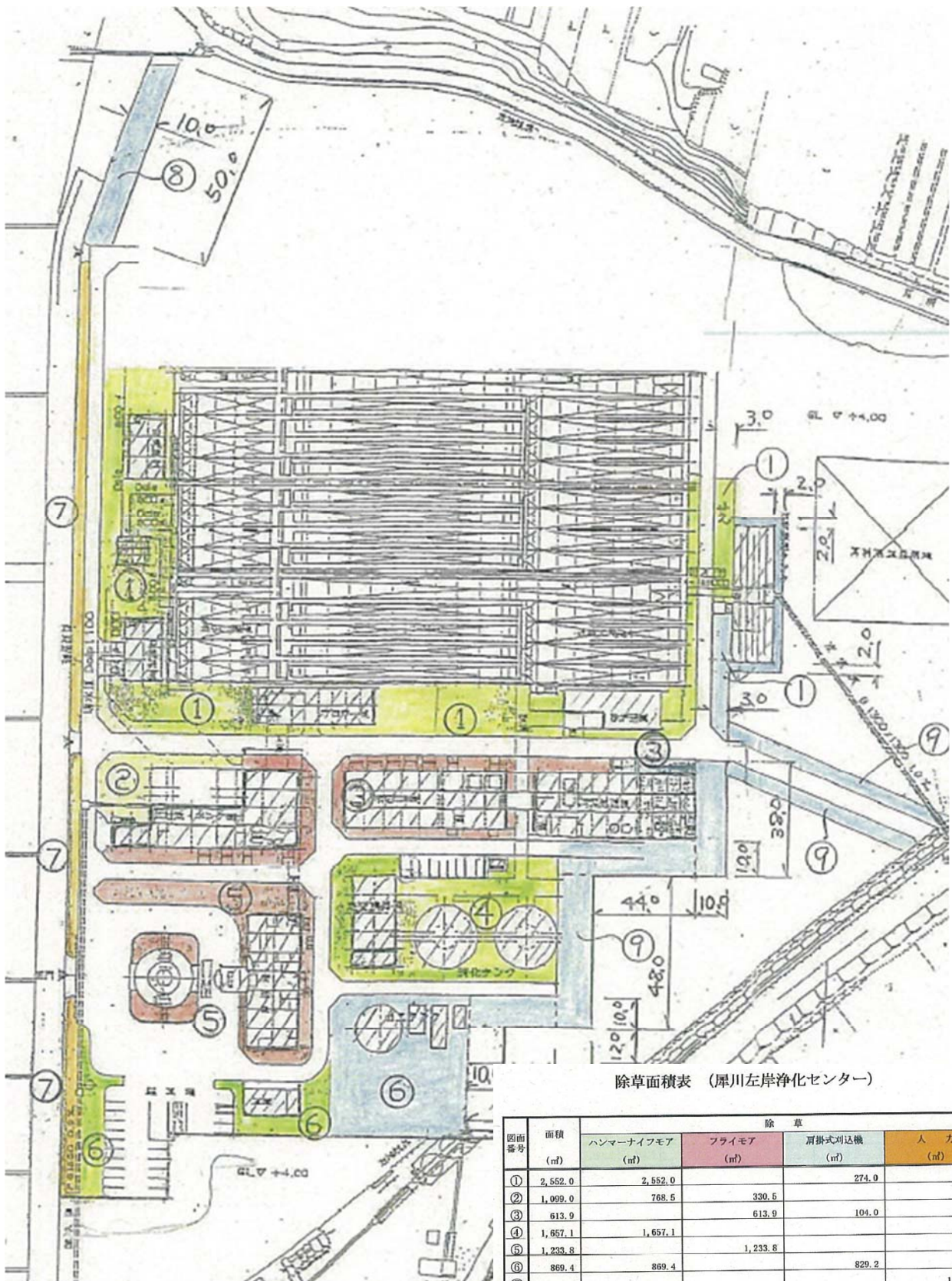
高周波プラズマ発光分析装置 島津 ICPE-9810

ガスクロマトグラフ質量分析装置 島津 GC-MS-QP-2020NX (ヘットスペース)

ガスクロマトグラフ装置 島津 GC-2014 (ECD)

高速液体クロマトグラフィー HPLC 島津 LC-20AD

場内除草箇所位置図



図面 番号	面積 (㎡)	除 草			人 力 (人)
		ハンマーナイフモア (㎡)	フライモア (㎡)	屑掛式刈込機 (㎡)	
①	2,552.0	2,552.0		274.0	
②	1,099.0	768.5	330.5		
③	613.9		613.9	104.0	
④	1,657.1	1,657.1			
⑤	1,233.8		1,233.8		
⑥	869.4	869.4		829.2	
⑦					1,049.3
⑧				500.0	
⑨				2,420.0	
合計	8,025.2	5,847.0	2,178.2	4,127.2	1,049.3

資料 7

管 理 料 の 減 額 の 算 定 方 法

1 放流水質が要求水準と法定基準の間にある場合

減額の算定は、式①を用いる。

$$\text{減額} = \text{管理料} \times \frac{\text{改善措置後における年間要求水準未達日数}}{\text{年間測定日数}} \dots \text{式①}$$

[年額]

2 放流水質が法定基準を満たしていない場合

減額の算定は、式②を用いる。

$$\text{減額} = \text{管理料} \times \frac{\text{年間法定基準未達日数}}{\text{年間測定日数}} \dots \text{式②}$$

[年額]

3 脱水ケーキが含水率技術提案基準(PI)を満たしていない場合

減額の算定は、式③を用いる。

$$\text{減額} = \text{管理料} \times \frac{5}{100} \times \frac{\text{年間技術提案基準(PI)未達日数}}{\text{年間脱水施設稼働日数}} \dots \text{式③}$$

[年額]

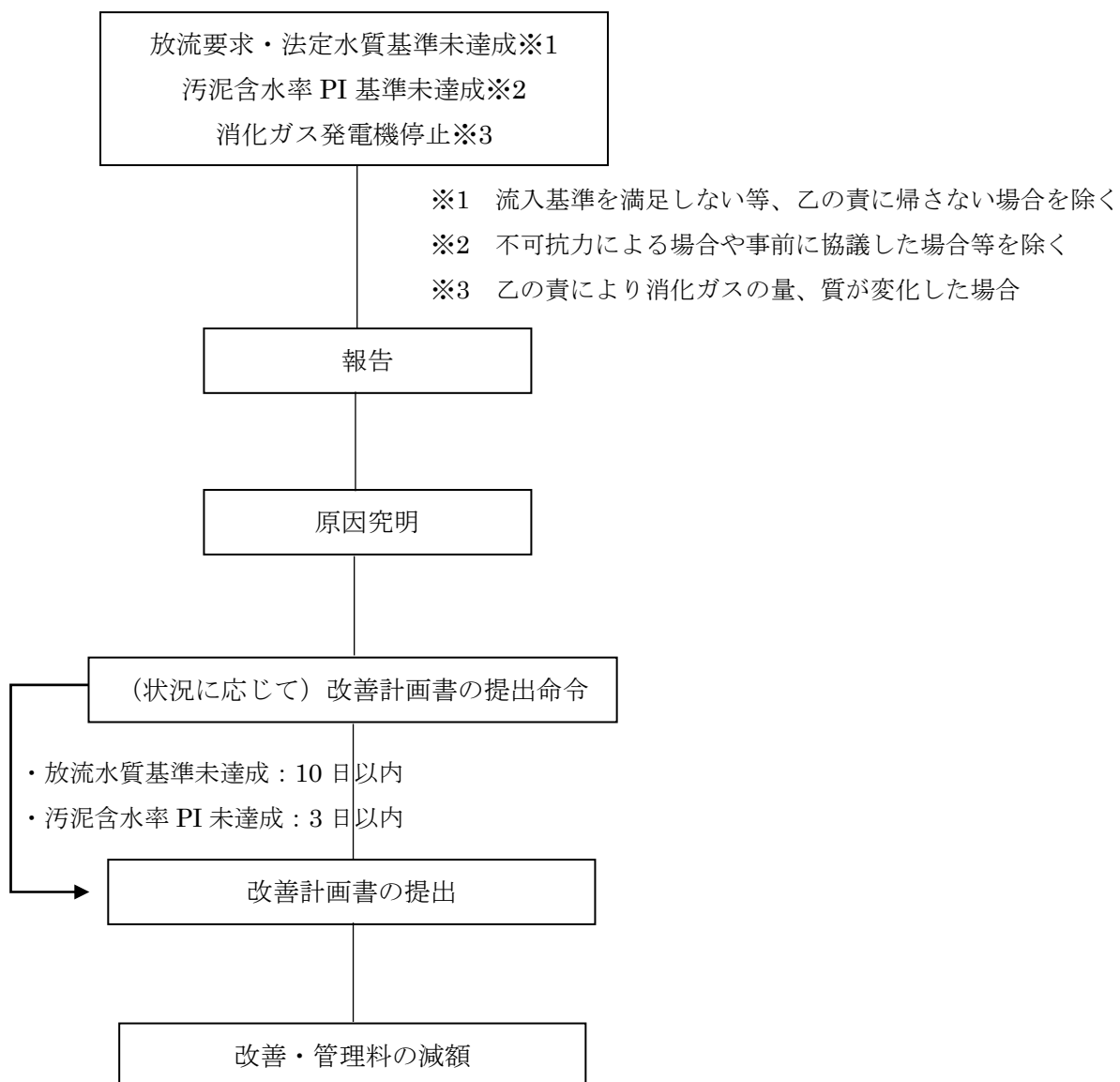
4 乙の責により、消化ガスの量またはメタンガス濃度が変化し、甲の所有する消化ガス発電機(25kW/台)が稼働を停止した場合

減額の算定は、式④を用いる。ただし消化ガス発生量及びメタンガス濃度は、当該年度の前年度実績に基づき判断するものとする。

$$\text{減額} = \text{管理料} \times \frac{24}{100} \times \frac{\text{消化ガス発電機稼働停止延べ日数 (基・日)}}{12 \text{ 基} \times \text{当該年日数 (365 日又は 366 日)}} \dots \text{式④}$$

[年額]

放流水質基準、汚泥含水率 PI 基準の未達成及び消化ガス発電機停止時の対応フロー



資料 8

賃金又は物価の変動に基づく管理料の変更

- 1 甲又は乙は、指定管理期間内で指定管理開始の日から 12 月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により管理料が不適當となったと認めたときは、相手方に対して管理料の変更を請求することができる。
- 2 甲又は乙は、前項の規定による請求があったときは、変動前残管理料（管理料から当該請求時の履行部分に相応する管理料を控除した額をいう。以下本資料において同じ。）と変動後残管理料（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残管理料に相応する額をいう。以下本資料において同じ。）との差額のうち変動前残管理料の 1,000 分の 15 を超える額につき、管理料の変更に応じなければならない。
- 3 変動前残管理料及び変動後残管理料は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合にあっては、甲が定め、乙に通知する。
- 4 第 1 項の規定による請求は、本資料の規定により管理料の変更を行った後再度行うことができる。この場合において、同項中「指定管理開始の日」とあるのは、「直前の本資料に基づく管理料変更の基準とした日」として同項の規定を適用する。
- 5 特別な要因により指定管理期間内に主要な材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、管理料が不適當となったときは、甲又は乙は、前各項の規程によるほか、管理料の変更を請求することができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、指定管理期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、管理料が著しく不適當となったときは、甲又は乙は、前各項の規程にかかわらず、管理料の変更を請求することができる。
- 7 前 2 項の場合における管理料の変更額については、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合にあっては、甲が定め、乙に通知する。
- 8 第 3 項及び前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知しなければならない。ただし、甲が第 1 項、第 5 項又は第 6 項の請求を行った日又は受けた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。